



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2018年10月25日

上場会社名 株式会社JIEC 上場取引所 東
 コード番号 4291 URL https://www.jiec.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)印南 淳
 問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員 (氏名)佐藤 隆 (TEL)03(5326)3331
 四半期報告書提出予定日 2018年11月8日 配当支払開始予定日 2018年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の業績(2018年4月1日~2018年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	7,271	△0.8	502	△21.8	502	△22.2	342	△22.1
2018年3月期第2四半期	7,329	2.0	642	11.1	645	11.2	440	11.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	50.00	—
2018年3月期第2四半期	64.19	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	14,195	12,317	86.8	1,795.82
2018年3月期	14,052	12,113	86.2	1,766.06

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 12,317 百万円 2018年3月期 12,113 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2019年3月期	—	20.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,500	3.9	1,360	1.1	1,360	0.4	915	0.3	133.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	6,859,100株	2018年3月期	6,859,100株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	186株	2018年3月期	150株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	6,858,914株	2018年3月期2Q	6,859,015株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料 P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
3. その他	8
(生産、受注及び販売の状況)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、引き続き改善や持ち直しの動きが継続しておりますが、米中間の通商問題には収束が見られず、大企業の景況感は足踏み状態となっており、また、大型台風や地震による地域経済や消費マインドへの影響も足元の景気動向のマイナス要因となっております。

景気の先行きにつきましては、企業の設備投資の見通しは引き続き積極的ではありますが、通商問題の激化、原油価格の上昇や海外経済の動向等、今後の企業収益への影響には十分な留意が必要な状況となっております。

当業界においては、ITの有効活用が、顧客の既存事業に新たな価値を生み出し、事業の差別化と収益性向上に結び付くことが期待されております。AI（人工知能）、RPA（ロボットによる業務自動化）、IoT（モノのインターネット化）、フィンテック（金融サービスのITイノベーション）、ビッグデータ等の技術要素が注目され、これらの積極的な活用が求められております。

また、企業における働き方改革が求められるなか、ITを利用した業務の生産性向上や省力化・自動化についても期待が高まっております。これらを背景に、業界各社では様々な技術要素の活用や実務への適用が求められ、顧客の要求水準は多様化と高度化が一層進んでおります。

このような環境のもと、当社は、中長期的に「No. 1 基盤技術を中核に業界トップレベル」の企業になることを目指しており、前事業年度後半以降「技術、顧客満足度、収益力、働きやすさ」の各分野でのレベル向上を図るべく、「収益体質の改革」と「当社ならではのビジネスによる成長」に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績は、基盤系ビジネスは順調に推移したものの、一部顧客で投資時期の見直しや案件縮小等がみられ、売上高は7,271百万円(前年同期比△0.8%)となりました。また、中長期的な成長に向けた施策の実施や社内システムの刷新に伴う減価償却費の増加等があったことから、営業利益は502百万円(前年同期比△21.8%)、経常利益は502百万円(前年同期比△22.2%)、四半期純利益は342百万円(前年同期比△22.1%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、前事業年度末に比べ143百万円増加し、14,195百万円(前事業年度末比+1.0%)となりました。

流動資産は、ほぼ前事業年度末並みの、11,736百万円(前事業年度末比+0.2%)となりました。主な変動要因は、現金及び預金の増加2,756百万円、関係会社預け金の減少2,608百万円、売掛金の減少229百万円であります。

固定資産は、前事業年度末に比べ121百万円増加し、2,458百万円(前事業年度末比+5.2%)となりました。

(負債)

負債合計は、前事業年度末に比べ61百万円減少し、1,877百万円(前事業年度末比△3.1%)となりました。

流動負債の減少61百万円のうち、主な変動要因は、買掛金の増加58百万円、未払法人税等の減少98百万円であります。

固定負債は、前事業年度末と同額の13百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ204百万円増加し、12,317百万円(前事業年度末比+1.7%)となりました。

主な変動要因は、配当金支払による減少137百万円、四半期純利益の計上による増加342百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、+524百万円(前年同期比△349百万円)となりました。

主な増加要因は、税引前四半期純利益502百万円、売上債権の減少による資金の増加229百万円であります。主な減少要因は、法人税等の支払額226百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△239百万円(前年同期比+534百万円)となりました。

主な減少要因は、投資有価証券の取得による資金の減少200百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△137百万円(前年同期比+0.3百万円)となりました。

主な減少要因は、配当金の支払額136百万円であります。

これらの結果、当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末から147百万円増加し、8,914百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年4月25日発表の通期業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,463,673	5,219,854
関係会社預け金	6,302,666	3,694,353
売掛金	2,691,864	2,462,121
仕掛品	20,880	100,311
その他	236,356	259,864
流動資産合計	11,715,440	11,736,506
固定資産		
有形固定資産	40,786	38,076
無形固定資産	744,917	677,345
投資その他の資産	1,550,942	1,743,199
固定資産合計	2,336,646	2,458,621
資産合計	14,052,087	14,195,127
負債の部		
流動負債		
買掛金	550,403	608,806
未払法人税等	269,307	171,237
賞与引当金	548,871	586,979
その他	557,201	497,697
流動負債合計	1,925,782	1,864,720
固定負債		
役員退職慰労引当金	13,004	13,004
固定負債合計	13,004	13,004
負債合計	1,938,786	1,877,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,184	674,184
資本剰余金	640,884	640,884
利益剰余金	10,790,311	10,996,087
自己株式	△236	△305
株主資本合計	12,105,143	12,310,850
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,157	6,552
評価・換算差額等合計	8,157	6,552
純資産合計	12,113,300	12,317,403
負債純資産合計	14,052,087	14,195,127

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	7,329,855	7,271,648
売上原価	5,586,121	5,487,173
売上総利益	1,743,733	1,784,475
販売費及び一般管理費	1,101,318	1,281,997
営業利益	642,415	502,477
営業外収益		
受取利息	4,353	1,464
受取配当金	1,200	1,200
その他	354	328
営業外収益合計	5,907	2,993
営業外費用		
支払手数料	2,753	3,010
営業外費用合計	2,753	3,010
経常利益	645,570	502,460
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税引前四半期純利益	645,570	502,460
法人税、住民税及び事業税	176,917	132,289
法人税等調整額	28,407	27,215
法人税等合計	205,324	159,505
四半期純利益	440,246	342,955

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	645,570	502,460
減価償却費	12,593	89,804
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33,537	38,108
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△5,431	△24,713
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△39,813	—
受取利息及び受取配当金	△5,553	△2,664
売上債権の増減額 (△は増加)	394,318	229,742
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△81,619	△79,431
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,575	58,403
未払消費税等の増減額 (△は減少)	26,099	14,693
その他	31,983	△79,103
小計	992,107	747,299
利息及び配当金の受取額	5,253	3,474
法人税等の支払額	△123,509	△226,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	873,851	524,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,050	△4,682
無形固定資産の取得による支出	△360,810	△35,362
投資有価証券の取得による支出	△400,000	△200,000
敷金及び保証金の差入による支出	△6,377	△345
敷金及び保証金の回収による収入	74	765
投資活動によるキャッシュ・フロー	△774,164	△239,626
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△57	△67
配当金の支払額	△137,273	△136,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	△137,330	△137,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△37,643	147,868
現金及び現金同等物の期首残高	9,108,224	8,766,339
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,070,580	8,914,208

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(四半期損益計算書関係)

第1四半期会計期間より、従来「売上原価」に含めていた一部の労務費及び経費を「販売費及び一般管理費」として処理する方法に変更しております。

この変更は、当事業年度において、業績管理方法の変更を実施したことを契機として、その集計方法等を改めて検討した結果、一部の活動を販売支援及び営業管理のための活動であると位置付けたことから、実態をより適切に表示するために行ったものであります。

当該変更により、前第2四半期累計期間については組替え後の四半期財務諸表となっております。

なお、組替え前と比較して、前第2四半期累計期間の売上原価は191,275千円減少し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費は同額増加しておりますが、営業利益、経常利益、税引前四半期純利益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度までは「営業活動によるキャッシュ・フロー」を直接法により表示しておりましたが、第1四半期会計期間から間接法による表示に変更いたしました。これは損益計算書の損益と資金収支との関連を明瞭に表現し、他社との比較を容易にするためであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期累計期間の四半期キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。前第2四半期累計期間の直接法による「営業活動によるキャッシュ・フロー」は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
営業収入	7,745,729
外注費の支払及び購入による支出	△3,099,739
人件費の支出	△3,182,290
その他の営業支出	△471,592
小計	992,107
利息及び配当金の受取額	5,253
法人税等の支払額	△123,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	873,851

(セグメント情報等)

当社の事業は、システム開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

(生産、受注及び販売の状況)

① 生産実績

当第2四半期累計期間における生産実績を品目別に示すと、以下のとおりであります。

品目	生産高(千円)	対前年同四半期 増減率(%)
システム開発	7,126,652	△2.3

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 生産実績は、販売価格に基づいて算出しております。

② 受注実績

当第2四半期累計期間における受注実績を品目別に示すと、以下のとおりであります。

品目	受注高(千円)	対前年同四半期 増減率(%)	受注残高(千円)	対前年同四半期 増減率(%)
システム開発	7,376,294	△2.6	2,450,442	△3.3
製品販売	202,035	56.6	188,406	△0.3
合計	7,578,330	△1.6	2,638,848	△3.1

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績を品目別に示すと、以下のとおりであります。

品目	販売高(千円)	対前年同四半期 増減率(%)
システム開発	7,047,220	△2.2
製品販売	224,427	86.1
合計	7,271,648	△0.8

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。